

1 歳入・歳出及び収支の状況

・熊本地震からの復旧・復興事業や国の第2次補正予算の積極的な受入れ、また「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる施策への対応などにより、歳入歳出規模は3年ぶりに増加  
 ・景気回復に伴う5年連続の県税増収や不断の行革の取組により、実質収支は黒字を確保

◆歳入 572,603百万円（2.0%）

・熊本地震からの復興に伴う九州観光支援交付金の増などにより国庫支出金が増加。また、企業収益の増加等による法人事業税の増収、個人所得の増加による個人県民税所得割の増収などにより県税が5年連続で増加。

(参考)

- 九州観光支援交付金 H27 0百万円 → H28 6,035百万円（皆増）
- 県税 H27 132,031百万円 → H28 133,638百万円（+1,607百万円）

◆歳出 555,037百万円（1.2%）

・熊本地震からの復旧・復興事業や国の第2次補正予算の受入れに伴う防災・減災対策事業の増などにより投資的経費が増加。また、子ども・子育て支援の充実などに伴い、社会保障関係費が増加。

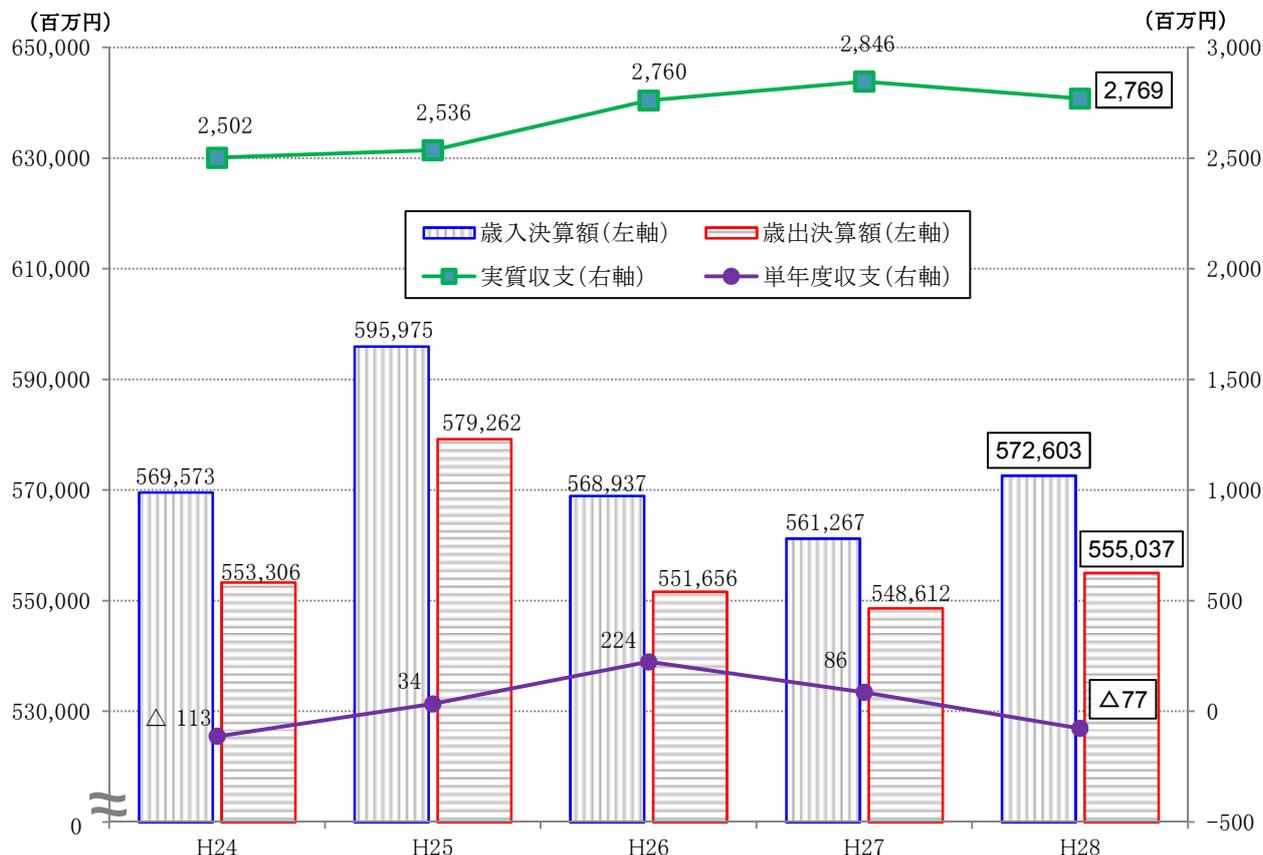
(参考)

- 熊本地震災関連事業 11,540百万円（うち社会インフラ等の復旧 4,142百万円）
- 国の第2次補正予算関連事業 7,679百万円（うち防災・減災対策 4,167百万円）
- 社会保障関係費 H27 79,672百万円 → H28 81,918百万円（+2,246百万円）

◆実質収支 H27 2,846百万円（黒字） → H28 2,769百万円（黒字）

◆単年度収支 H27 86百万円（黒字） → H28 △77百万円（赤字）

・実質収支は黒字を確保したが、単年度収支は九州北部豪雨災害のあった24年度以来4年ぶりの赤字



## 2 財政の健全性

- ・財政健全化4指標はいずれも早期健全化基準以下
- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、県税が増加したが、臨時財政対策債の減少や社会保障関係費の増加により上昇
- ・公債費の標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、低金利による利払い減少により改善

◆ 経常収支比率 H27 93.6% → H28 94.3%

《財政健全化4指標》

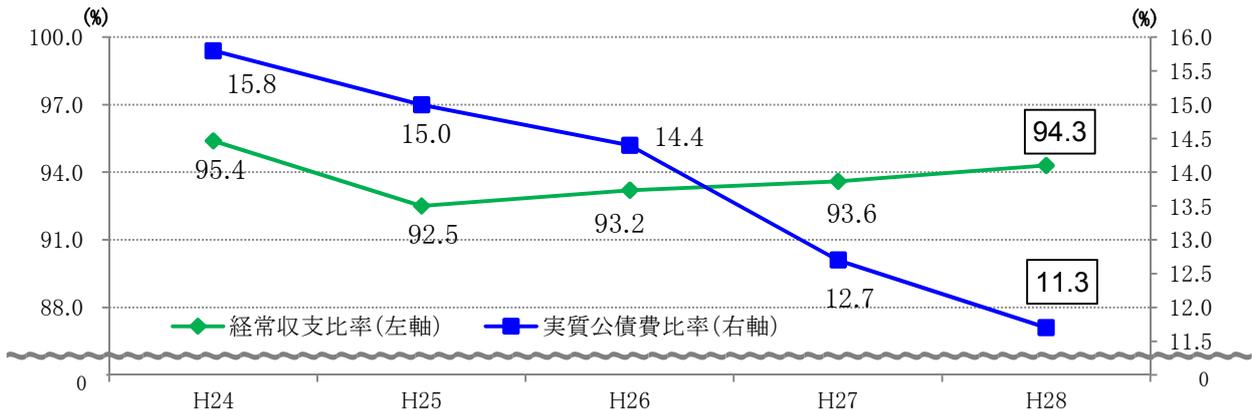
早期健全化基準

◆ 実質公債費比率 H27 12.7% → H28 11.3% 【25.0%】

◆ 将来負担比率 H27 157.0% → H28 159.3% 【400.0%】

◆ 実質赤字比率 H27 なし(参考▲0.86%) → H28 なし(参考▲0.84%) 【3.75%】

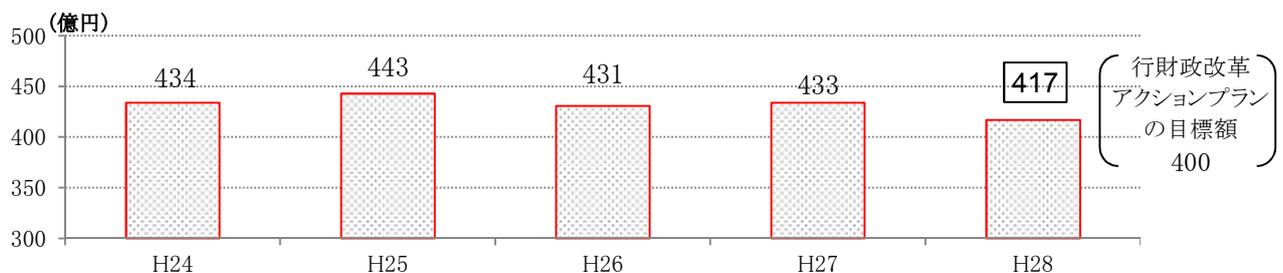
◆ 連結実質赤字比率 H27 なし(参考▲6.06%) → H28 なし(参考▲5.16%) 【8.75%】



## 3 財政基盤の強化

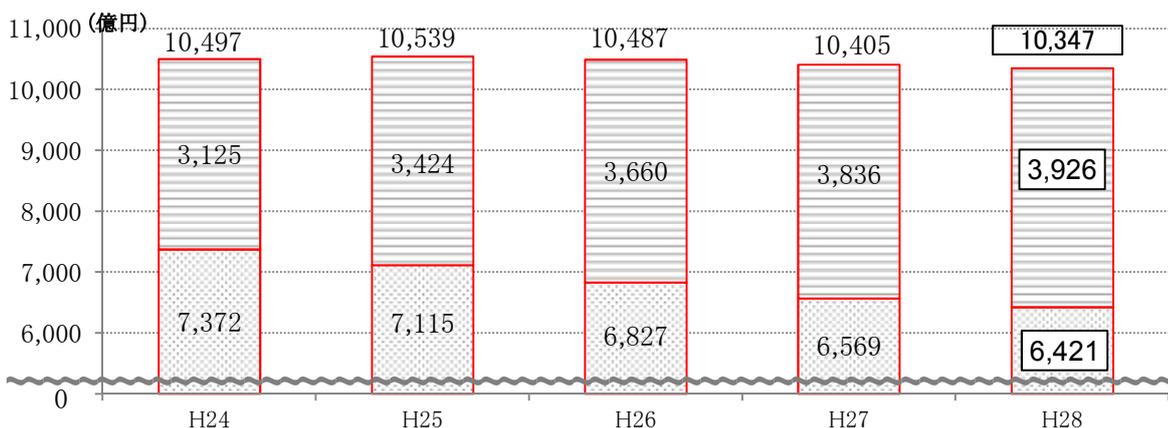
- ・財政調整用基金残高は、行財政改革アクションプランの目標額を確保
- ・県債残高は、繰上償還などにより3年連続で減少し、臨時財政対策債を除く残高も15年連続で減少

◆ 財政調整用基金残高 H27 433億円 → H28 417億円 (△16億円)



◆ 県債残高 H27 10,405億円 → H28 10,347億円 (△58億円)

(臨時財政対策債除く県債残高 6,569億円 → 6,421億円 △148億円)



▨ 臨時財政対策債 □ 臨時財政対策債除き